



第二委員会行政視察報告

平成 28 年 7 月 26 日

室野英子

日時 平成 28 年 7 月 13 日～15 日

視察先

福島県三春中学校（学年型教科教室による学校運営について）
二本松市（子育て支援事業 「mama になるなら二本松」）
大熊町（会津若松市）（全町避難の中での福祉・教育について）
郡山市（認知症総合支援事業について）

三春中学校

三春町は福島県田村郡にある人口約 18000 人の「瀧桜」で名高い町である。

平成 25 年 4 月に町内 4 校での開校の新生「三春町立三春中学校」は教育の流れを「教える」から「学ぶ」へ変えることを目指した。スクールバスが数台。余裕あるスペースの新校舎で、学年型教科教室による学校運営採用した。全生徒数は 351 名。学年各 4 学級、特別支援 3 学級。三階建の開放的な教室は、教科毎に決まっている。黒板に向かって、左右からコの字型に机を並べ、各教室の自席に業間移動する時に、生徒の様子が観察できるという。開放的な吹き抜けの広い中央部分は、階段を観客席に利用した CG（コミュニティガーデン）として、冬の積雪時の集会はもとより生徒の「忠恕」「探究」「比達」の意識を鼓舞する場となるようだ。職員数は過配 2 名を含め恵まれている。教科専門教師は教科以外のことは縦割りでいい、採用試験は 3 回位続けるそうだ。外部の専門の研究者、福島大の教授の来校を仰ぎアドバイスを受け、社会性を伸ばす。

「授業が楽しい」、「授業の内容がよくわかる」というアンケート結果が、不登校 3 名ということにつながっている。スクーラーバスは数台。理科準備室、美術室、家庭科室、など充実していた。

二本松市

福島市と郡山市のほぼ中間にあり、東に阿武隈山系が連なり西に安達太良山が望め市の中央に阿武隈川が流れる、自然豊かな人口約 5, 6 万の田園都市。

平成 17 年に合併後、22 年に人口増加対策委員会を設置し、町づくり事業や不動産業者を入れての都市計画を進めてきた。震災後は避難の仮設住宅・借上げ型仮設住宅入居、作業員達により 3000 人増加。除染関係の費用で、震災後は、約 2 倍に膨らみ、28 年度予算は 481 億円が計上されていた。

「mama になるならほんまつ」

子育て支援課が中心になり関連の部課、子ども家庭係、健康増進課、保育所幼稚園係、国保年金医療費給付係、教育総務課文教施設係、学校教育課指導係、

企画財政課、地方創生推進係などが、わかりやすく色刷りの一覧のパンフレットにして、市民全戸に配布。

不妊治療から、妊婦、出産時のタクシー料金、子育て応援メール配信、保育料、ファミリーサポートセンター、18歳までの医療費無料、ひとり親家庭への配慮、児童扶養手当、予防接種助成、保育園、認定こども園、幼稚園、小中学校の教材費、スキー教室や中学校武道外部講師派遣、海外留学奨学金、若者応援市内定住促進、改修、新婚世帯家賃助成、移動式赤ちゃんの駅貸出しなど、きめ細かく多種多様なサービスを提示、本気の応援を示している。

大熊町

福島第一原発がある町で半径 20 km 圏内にあたり、震災後、町民の約 96% が居住していた地域が帰宅困難区域に指定され、全町避難となる。

今、大熊町役場は約 100 km 離れているが会津若松市に出張所に置いている。

議員 5 名、町職員の 10 名もの皆さんが、放射能除染や進まない復興、課題などの現実を、話してくれた。震災前は人口 11,505 人。本年 7 月現在、県内約 8000 人（主に、いわき市、会津若松市、郡山市など）他に県外、全国に 2500 人以上。仮設や復興住宅に 1700 人以上の方が住み慣れた我家に戻れる日を待っている。しかし帰還意向調査によると、「戻りたい」より「戻らない」を選択が増えている。除染が進んでも、課題になるのは生活環境の保証、コミュニティの維持、風評被害などがあり、若い子育て世代はもう大熊には戻らない傾向だという。今は「帰町出来る環境づくり」と共に、「避難先での安定した生活を支援すること」を今後の復興計画の考え方と明記している。原子炉の廃炉まで数十年の歳月を思うと、被災者の苦しみは計り知れないし、最も深刻な災害であろう。

郡山市

人口約 33 万の福島一の都市。東北新幹線、東北自動車道の交通の要衝にある。

後期高齢者増加に加え、年少人口、生産年齢人口は減少にあり、高齢者も出番の時と、『地域包括ケア計画』を策定。認知症サポーター 5 万人を目標に市職員全員に進め、SOS 見守りネットワークを展開し、協力事業所を増やす取り組みを推進。認知症初期集中支援チーム員は、医療・保健福祉などの国家資格と認知症ケアの実務経験のある人が、家族やケアマネからの相談を受けて訪問する。委託先の医療機関は担当エリアにより病院 3 カ所があり、初期の認知症対策に医療機関の連携を得られたのが、地域包括ケアシステムに効を奏した。（伊豆市で認知症サポーター講座を受講しておき良かったと思った。）